

役員経験が住民の地域活性化意識に与える影響

—滋賀県木之本町 S 地区を事例に—

How do Managerial Experiences of Community Organizations Form Individual Attitudes toward Community Revitalization?

-Case Study of the S District, Kinomoto Town, Shiga Prefecture-

柴田善秀 星野 敏 九鬼康彰 橋本 禪

Yoshihide SHIBATA Satoshi HOSHINO Yasuaki KUKI Shizuka HASHIMOTO

(京都大学大学院農学研究科)

(Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

I はじめに

農山村地域の活性化は我が国の喫緊の課題である。地域の活性化を図るために、行政は様々な事業を展開している。例えば京都府の「ふるさと共援活動支援事業」では集落と大学研究室との連携による活性化を意図している^{注1)}。地域活性化において中心的な活動主体となるのは集落に存在する自治会などの既存の組織である。

近年の研究では、これら既存組織のそれまでの活動状況や、組織を構成する住民の活性化に対する意欲などが当該事業の効果、ひいては活性化そのものの成果を左右しうることが示唆されている。例えば星野(2002)は、住民の地域自治組織への帰属の程度が里づくりへの態度形成を規定している可能性を指摘した¹⁾。乳深(2004)は、住民主体のむらづくりにおいて、新規組織が既存の集落内諸集団の間を繋ぐことにより、既存の集落内諸集団に潜在していた活力を生かした新たな取り組みが数多く実践されていたことを明らかにした²⁾。また、中塚(2008)は愛着や誇り、機会損失などから把握される「地域コミットメント」の概念を援用し、青年期の役員経験が地域コミットメントに影響を与えていること、地域コミットメントの高まりは地域づくりへの参加と強い関係があることを明らかにした³⁾。これらの研究は、集落に存在する既存の組織での活動や役員経験が、地域の活性化に対する肯定的態度の形成を促すことを示唆している。しかしながら、そのような活性化に対する態度がいかなる過程を経て形成されるかは十分に検討されていない。

このような問題意識に立ち、本論では、近年新たに地域づくりに取り組んでいる地区を対象として、1) 集落内組織の役員経験が個人の地域活性化への態度にどのような影響を与えるのか、また、2) 役員経験がどのような過程を経て「地域活性化への態度」形成に繋がるのかを明

らかにすることを目的とする。

II 対象地区と分析の枠組み

1 対象地区の概要

研究対象地区には、滋賀県木之本町 S 地区を選定した。S 地区では現在、地域活性化を目的として、滋賀県集落機能再編促進事業が実施されている。

木之本町は、滋賀県の北部に位置し(図1)、人口は約8500人(2005年)である。町面積の8割以上を山林が占めるものの交通の便には恵まれており、高速道路を利用すれば中心市街地から京都に1時間程度でアクセスできる。

S 地区は木之本町の北東山間部に位置する。地区は A 集落、B 集落、C 集落、D 集落の4集落から構成される。S 地区の人口は750人、世帯数は229世帯である。そのうち農家は108世帯となっている。また、65歳以上の人口は248人で全体の33%を占める(2005年)。地区の最上流部に位置する D 集落から中心市街地までは車で約30分の距離にある。本地区は近年、集落での協働活動や農地の管理、相互扶助の仕組みなど従来から存在する集落機能の低下や、小中学校の統合への動きなどが不安視され、地域の活性化が急務となっている⁴⁾。

2 仮説の設定と分析の枠組み

(1) 研究の仮説

本論では、上述の2つの目的を達成するために、それぞれの目的に対応した以下の2つの仮説を設定した。

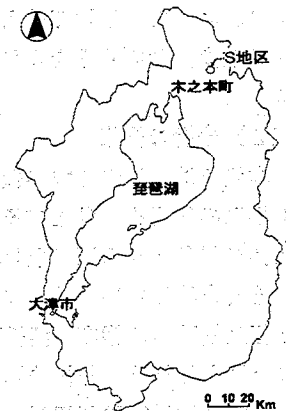


図1 対象地区

Fig.1 Location of S district in Shiga prefecture

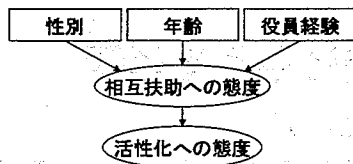


図2 活性化の態度形成プロセス（仮説2）

Fig.2 Hypothetical process of attitude formation toward community revitalization

仮説1 性別・年齢・役員経験（以下、「属性項目」）は相互扶助や活性化への態度形成に影響を与える^{注2）}。

仮説2 属性項目は相互扶助への態度形成を介して活性化への態度を形成する（図2）。

ここで、特に役員経験については、「住民の活性化への肯定的態度が、集落の役員を引き受ける要因となる」という仮説2とは逆方向の因果関係も考える。しかし、本地区の場合、役員の選出は選挙や持ち回り、他薦による場合が多く、自ら希望して自発的に役員となる例は少ない。よって、本論では仮説2の過程が現実の「活性化への態度」形成過程をよりの確に反映していると判断した。

（2）分析の枠組

本論では、この2つの仮説の妥当性を検証するため、S地区の住民を対象とするアンケート調査と、4集落の区長を対象とする聞き取り調査を実施した。

分析方法については、まず仮説1の検証は、属性項目と相互扶助への態度、活性化への態度との定量的関係の分析により行う（分析A）。仮説2の検証は、(a)属性項目、特に役員経験が相互扶助への態度の形成を介して、活性化への態度形成を促すと考え、構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling：以下、SEM）による定量的分析と、(b)聞き取り調査の結果を用いた定性的な評価を組み合わせて行う分析（分析B）の2種類を行う。

SEMとは、観測データ（観測変数）の背後にある様々な要因（構成概念）の関係についてパス図を用いて分析する統計手法であり、本論のように「相互扶助への態度」や「活性化への態度」といった直接観測することが困難なものを対象とした分析を行う場合に有効な手法である。近年、農村計画の研究においてもSEMを利用したものが見られるようになってきている⁵⁾。

集落における個人の相互扶助への態度や活性化への態度の形成プロセスは、依然として未知の領域である。そこで、本論では上記の2つの分析結果に基づき、そのプロセスを発展的に提示することを結論とする。

III 調査の概要と回答者の特徴

1 調査の概要

（1）アンケート調査

アンケート調査は、役員経験を含めた住民の属性（年齢、性別等）と、相互扶助への態度や地域活性化に対する態度との関係の把握を目的に、対象地区内の全243世帯を対象に実施した（調査項目の説明は次節）。調査にあたり、1世帯につき2通の調査票を配布した。世帯主だけでなく、それ以外の者にも回答を求めるためである。調査は2008年8月に実施し、170世帯269通の調査票を回収した（世帯回収率70%）。本論では、この調査票のうち、後述する分析項目である属性項目、話し合いへの参加意欲、集落活動への時間提供に関する質問および、活性化への態度に関する質問（都市農村交流、コミュニティビジネス、自然活用、移住者の呼び込み、他集落連携、ルールの改善、山村留学への取組み）について回答のあった166通を分析に用いた。なお、本アンケート調査は、「滋賀県集落機能再編促進事業」の基礎調査に合わせて実施したものである。

（2）聞き取り調査

アンケート調査の他に、役員経験が個人の意識に及ぼす具体的な影響をより明確にするために、S地区4集落の区長4人を対象に詳細な聞き取り調査を実施した。聞き取り調査では、役員の具体的な業務内容や業務を通じた経験などについて質問した。本聞き取り調査は、アンケート調査の集計・解析を行った後、2009年1月から2月に実施した。

2 アンケートの調査項目と回答者の特徴

（1）アンケート項目

分析に用いたアンケート調査票の項目は、表1に示す

表1 分析に用いたアンケート調査項目

Table1 List of questionnaire items

構成概念	観測変数	項目内容
	(x1) 性別	男(1), 女(0)
	(x2) 年齢	40歳未満, 40歳代, 50歳代, 60歳代, 70歳代, 80歳以上
	(x3) 役員経験	現在役員である, 過去に経験した, 経験はない
(η1) 相互扶助への態度	(x4) 話し合いへの参加意欲	ぜひ参加したい, 参加してもよい, あまり参加したくない, 参加したくない
	(x5) 集落活動への時間提供	賛成する, 賛成も反対もしない, 反対する
(η2) 活性化への態度	(x6) 都市農村交流	都市住民との交流を深める
	(x7) コミュニティビジネス	地域の人みんなで共同して産業・商売を行う
	(x8) 自然活用	自然を生かした経済活動を進める
	(x9) 移住者の呼び込み	地域外からの移住者を積極的に呼び込む
	(x10) 他集落連携	自分の集落で出来ない活動を他集落と協力する
	(x11) ルールの改善	集落内のルールの見直し
	(x12) 山村留学	山村留学を受け入れる

※(η2) 活性化への態度については、いずれも「大変必要である」から「全く必要ない」の5段階

12項目である。調査項目は「属性項目」に関する項目群と、SEMで分析する際に構成概念として設定する「相互扶助への態度」、「活性化への態度」を測定する項目群に3分類できる。質問項目の詳細は、次の通りである。

まず「属性項目」として、性別(x1)、年齢(x2)、役員経験(x3)について回答を求めた。ついで、「相互扶助への態度」に関する項目では、「集落の将来に関する話し合いがあった場合に参加する意志の程度(以下、話し合いへの参加意欲)(x4)を「ぜひ参加したい」から「参加したくない」までの4段階評価で尋ねた。また、「地域全体にとって利益があることのために、半日だけ時間を提供することが自治会・町内会で決められようとする」と対しての賛否(以下、集落活動への時間提供)(x5)について、「賛成する」から「反対する」までの3段階で評価を求めた。これら2項目は相互扶助への態度が形成されている方が、より肯定的な評価をされると考えられるので、その背景に存在する要因として「相互扶助への態度」を設定した。最後に、「活性化への態度」に関する項目では、地域活性化に向けた取り組みである「都市農村交流(x6)」、「コミュニティビジネス(x7)」、「自然活用(x8)」、「移住者の呼び込み(x9)」、「他集落連携(x10)」、「ルールの改善(x11)」、「山村留学(x12)」について、「大変必要である」から「全く必要ない」の5段階評価を尋ねた。これらの活動は、対象地域ではまだ具体的に行われているわけではない。しかし、「回答者が考える活性化のために取り組むべき活動」と捉えることができるので、これらから測定される構成概念として「活性化への態度」を設定した。なお、話し合いへの参加意欲(x3)から山村留学(x12)に関しては質問に対する主観的評価を尋ねている。

(2) 回答者の特徴

回答者の性別は、男性が52.4%、女性が47.6%とほぼ同数であった。年齢では50歳代が最も多く(全体の

33.7%)、次いで60歳代(24.7%)、40歳代(12.7%)、70歳代(11.4%)と続き、50歳代から70歳代までが回答者の約70%を占めた。

IV 役員経験が態度に与える影響(分析A)

役員経験が「相互扶助への態度」、「活性化への態度」とどの程度関連があるのかを明らかにすることを目的に、役員経験(x1)と構成概念である「相互扶助への態度」の測定に用いている観測変数群(話し合いへの参加意欲(x4)、集落活動への時間提供(x5))と、構成概念である「活性化への態度」の測定に用いている観測変数群(都市農村交流(x6)、コミュニティビジネス(x7)、自然活用(x8)、移住者の呼び込み(x9)、他集落連携(x10)、ルールの改善(x11)、山村留学(x12))との間でそれぞれクロス集計を行った。表2と表3に項目間の関連性の強さを示すSomersのdの値とその有意確率を示した。

役員経験(x1)と「相互扶助への態度」に関する観測変数群の間では、話し合いへの参加意欲(x4)と集落活動への時間提供(x5)においてSomersのdが1%有意となった。これは、役員経験と「相互扶助への態度」との間には強い関係あること、つまり、現役役員の方が話し合いへの参加意欲が高く、また集落活動への時間提供に関しても肯定的な態度を持つことを示している。

次に、役員経験(x1)と「活性化への態度」に関する観測変数群の間では、ルールの改善(x11)において有意確率1%水準と強い関係を示し、都市農村交流(x6)、移住者の呼び込み(x9)、山村留学(x12)において、それぞれ有意確率5%水準で関係があることがわかった。現役役員の方がそれぞれの活性化に対して肯定的な態度を示している。しかし、その他の項目に関しては関係が見られなかったことから、役員経験と「活性化への態度」との関係は「相互扶助への態度」と比べると弱いと考えられる。

これらの結果から、役員経験と「相互扶助への態度」との間には強い関係が認められたが、役員経験と「活性化への態度」との関係は弱いことがわかった。しかし、「相互扶助への態度」や「活性化への態度」は直接観測されるものではなく、この結果はあくまでそれを

表2 役員経験と相互扶助への態度との関係

Table2 Correlation between managerial experiences of community organizations and attitude toward mutual help

		話し合いへの参加	時間提供
役員経験	Somersのd	0.289	0.295
	有意確率	0	0

注) 網掛けは有意確率が1%未満

表3 役員経験と活性化への態度との関係

Table3 Correlation between managerial experiences of community organizations and attitude toward community revitalization

		都市農村交流	コミュニティビジネス	自然活用	移住者の呼び込み	他集落連携	ルールの改善	山村留学
役員経験	Somersのd	0.151	-	-	0.167	-	0.270	0.144
	有意確率	0.02	-	-	0.01	-	0	0.03

注) 網掛けは有意確率が1%未満。"- "は有意確率が10%を超える項目

構成する観測変数間での相関に過ぎない。また、一般的に「相互扶助への態度」や「活性化への態度」の形成には、加齢が影響することも考えられる。つまり、役員経験と「相互扶助への態度」の関係には、年齢や性別などの影響を受けている可能性があり、その影響を除いた分析が必要である。そこで、仮説(2)の検証と共に、この2つの問題点を解決するために、SEMによる分析を試みる。

V 活性化への態度形成過程(分析B)

1 役員経験による活性化への態度形成過程

(1) モデルの設定

仮説2の検証を行うため、分析Aでの結果を踏まえつつ、次のようなモデルを設計し、SEMを用いて分析を行った。具体的には、次に示すモデルを設定し、適合度の値からそのモデルの妥当性を検証した上で、それぞれの関係について考察を行う。

【モデル】「属性項目」→「相互扶助への態度」→「活性化への態度」:「属性項目」は「相互扶助への態度」の形成を介して「活性化への態度」を形成する。

このモデルを実際にパス図で示したものが図3である。このモデルに関する構造方程式を次式に示す。なお、それぞれの構成概念に関する測定方程式については、紙幅の都合上割愛する。

$$\eta_1 = \gamma_{11}x_1 + \gamma_{12}x_2 + \gamma_{13}x_3 + \zeta_1 \quad (1)$$

$$\eta_2 = \beta_{21}\eta_1 + \zeta_2 \quad (2)$$

ここで x_1, x_2, x_3 は観測変数(外生変数)、 η_1, η_2 は構成概念(内生変数)、 $\gamma_{11}, \gamma_{12}, \gamma_{13}$ は外生的な変数からの因果係数、 β_{21} は内生的な変数からの因果係数、 ζ_1, ζ_2 は誤差変数である。

また、本モデルでは、性別(x_1)・年齢(x_2)と役員経験(x_3)との間に共分散を設定している。性別(x_1)と年齢(x_2)の間に共分散を設定することは非現実的であるため、本モデルではこれ以外の項目間に共分散を設定した。

(2) 結果と考察

母数の推定を最尤法によって行い、モデルの適合度に関する指標を求めた。モデルの適合度については、GFI (Goodness of Fit Index)、AGFI (Adjusted GFI) が 0.9 以上であり、RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation) が 0.05 以下であれば当

てはまりがよいと判断できる(國光⁵⁾、松下⁶⁾)。分析の結果、 χ^2 値は棄却され($p>0.1$)、GFI=0.948、AGFI=0.921、RMSEA=0.029であり、十分な適合を示したため、本モデルを採用する。

本モデルの推定結果を図3に示す。構成概念と観測変数とを結ぶ矢印の側に表示した値は、標準化係数(以下、パス係数)である。このモデルのパス係数の結果を用いて、仮説2の検証を行う。

「相互扶助への態度」に影響を与える要因として、役員経験(x_3)と性別(x_1)が挙げられる(パス係数はそれぞれ0.29、0.30)。性別が役員経験と同程度の影響を与えている理由として、対象地区では、現在でも集落活動においては男性が中心的役割を果たしていることが考えられる。また、年齢の影響が小さいことから、「相互扶助への態度」は加齢のみにより形成されるのではなく、役員経験などを通じても形成されることがわかった。

また、「相互扶助への態度」は「活性化への態度」に影響を与えていることが確認できた(パス係数0.58)。

以上から、役員経験が「相互扶助への態度」を形成し、それによって「地域活性化への態度」の形成に繋がるという構造が明らかとなった。これは、当該地域に存在する組織の役員を経験することが、活性化への態度の形成を促すことを示している。住民の活性化への態度は、実際の活性化活動の成否を左右する重要な要素である。上記の結果は、住民の既存の組織での役員経験が、活性化活動の成果あるいは、行政などによって行われる活性化

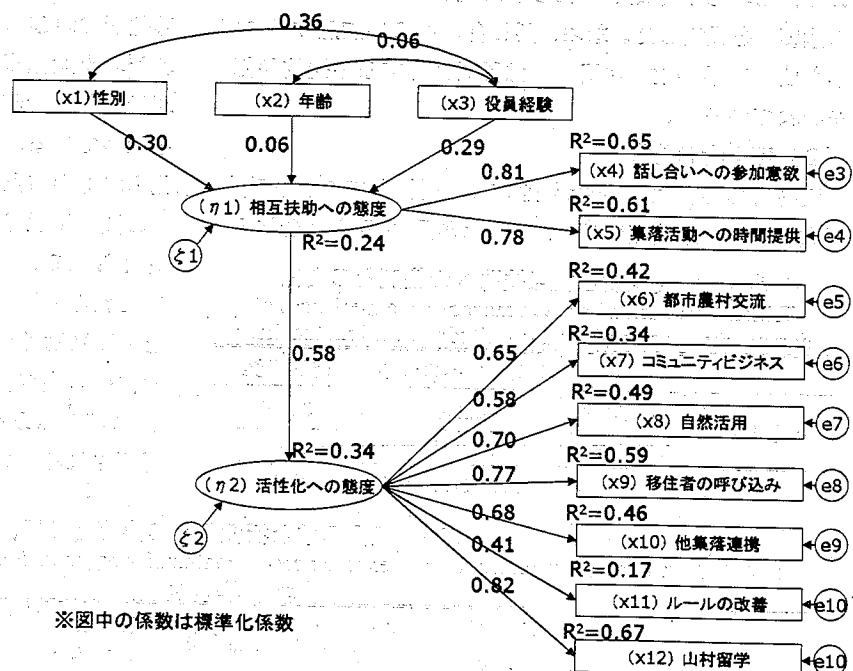


図3 推定モデルとSEMによる推定結果
Fig.3 Estimation Result of SEM for the relationship between attitude toward mutual help and community revitalization activities

事業の成否にも影響することを示唆するものである。

2 役員への従事による具体的な影響

(1) 役員従事に関する聞き取り調査の概要

これまでの分析から、役員経験が相互扶助への態度形成を促し、それによって地域活性化への態度を形成する傾向にあることが確認できた。これにより、「属性項目は相互扶助への態度形成を介して活性化への態度を形成する」という当初の仮説が検証できたことになる。しかしながら、役員経験が例外なく相互扶助への態度形成と活性化への態度形成に繋がるとは考えにくい。

そこで、役員経験が相互扶助への態度形成にどのような影響を与えるのかを検討するため、S地区4集落の現職区長を対象に詳細な聞き取り調査を行った。聞き取り調査では、特に区長や区の役員^{注3)}の経験を念頭におき、役員経験を通じて当該住民が具体的にどのような業務に従事するのか、またその業務を通じてどのような経験をするのかについて質問した。

(2) 役員従事を通じて受ける影響

聞き取り調査から把握した役員経験による具体的な影響を表4に示した。役員経験の具体的な影響は大きく次に述べる「肯定的な影響」と「否定的な影響」に分類できる。

(i) 肯定的な影響

肯定的な影響とは、行政職員との新たな関係の構築やその深化、今まで知らなかった仕事を体験できる、などの経験である。また、役員を経験することで、それまで話をすることの無かった集落住民との会話が生まれ、集落内での住民との繋がりが強化されるという経験も生じている。集落の自治活動における苦労や、過疎化や高齢化などの集落の現状を具体的に知ることで、集落のために何かしたいと思うようになるなど、相互扶助意識が強化されることも確認できた。これは、SEMによる分析結果を支持するものである。また、役員になることで、初めてその仕事に対する発言権を得る。これは、区の役員になることで自分の区の問題に対して主体的な発言や活動が可能になるため、肯定的な影響に分類できる。

(ii) 否定的な影響

否定的な影響とは、役員の仕事の遂行に伴う肉体的・

心理的負担に起因するものであり、「精神的な苦痛が大きすぎる」や「時間が取られる」などの負担が含まれる。例えば、役員を引き受けるということは、仕事の遂行に時間的な制約が要求される。また、役員として集落内の合意形成に主体的に関与することが求められ、その結果として人間関係での苦労や集落の将来に対する責任が大きくなるなど心理的負担を負うこともある。この他、集落の役員として、集落の雑事を他の住民に依頼することも必要であり、その結果、相手に疎まれる経験も増える。このような人間関係の苦労も否定的な影響に分類できる。

(iii) 集落内規範に対する評価

聞き取り調査では、個人の役員職への従事に対する態度を方向付ける重要な要因の存在も把握できた。それは、住民が集落に存在する規範の評価を通じて、役員職の従事への態度を変化させることがあるという事実である。集落で役員に選ばれることは、その者にとっては必ずしも肯定的経験のみをもたらすわけではない。役員職に就くことで、否定的な経験をする可能性もある。しかしながら、集落の決定としての役員就任の依頼を断ることは、集落の規範に反することになる。そのため、後ろ向きながらも役員就任を受入れるケースが存在する。このような態度の形成は、集落内規範に対する評価の結果として起こるものと説明できる。

VI. 役員経験が個人の態度に影響を与える過程

SEMによる分析では、役員経験が「相互扶助への態度」を形成し、それによって「活性化への態度」を形成するという構造が明らかになった。また、聞き取り調査では、役員従事の規定要因として集落内規範に対する評価が影響を与えること、役員への従事により肯定的な影響と否定的な影響の2つの影響を受けることが把握された。

以上の結果を踏まえると、集落内組織の役員経験が当該住民の相互扶助への態度を形成し、それが活性化への態度の形成へとつながるプロセスは図4のように整理できる。まず、役員に任命された際、当該住民は集落内に存在する規範を評価することで役員を引き受けようとする。「選ばれたからには仕方がない」と感じるのである。これは、役員への参加を促す効果があると考えられる。次に、役員の仕事に従事し様々な活動を行う中で、肯定的な影響と否定的な影響を受ける。当該住民は、それら肯定的な影響と否定的な影響との双方を受けることになる。つまり、役員へ従事することで肯定的な影響と否定的な影響を受けるが、これら全体としては集落のために行動したいという思いが強くなり、相互扶助への態度形成に寄与していると考えられる。

表4 役員経験による具体的な影響

Table4 Influences from the managerial experiences of community organizations

肯定的な影響	行政など外部とのネットワークの増加
	集落内住民との繋がりの強化
	集落に関する新たな事実の認識
	相互扶助への態度の形成
否定的な影響	発言権の取得
	役員の仕事の遂行に伴う肉体的・心理的負担
	集落内住民への雑事の依頼など人間関係上の負担
規範の評価	集落に存在する規範の評価
	→役員職の従事への態度を変化

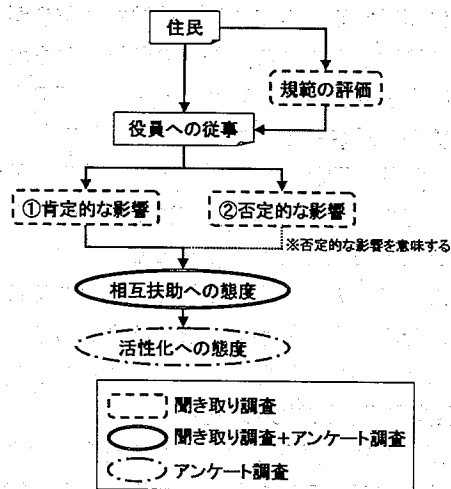


図4 役員経験による地域活性化態度形成メカニズム
Fig.4 Process of the formation of individual attitudes toward community revitalization

VII おわりに

本論では、分析Aとして、役員経験と「相互扶助への態度」や「活性化への態度」との関係性を調べるために相関係数を求めた。また、分析Bとして、役員経験による活性化への態度形成過程を明らかにするために、SEMを適用し分析を行った。さらに、聞き取り調査によって役員を引き受けることによる具体的な影響を把握することで、役員を経験することで引き起こされる一連の意識変化の過程を明らかにした。

分析Aの結果から、役員経験と「相互扶助への態度」との間には強い関係性が認められたが、役員経験と「活性化への態度」との関係性は弱いことがわかった。

分析Bの結果から、役員経験によって「相互扶助への態度」が形成され、それが「活性化への態度」形成に繋がるという構造が明らかとなった。また、「相互扶助への態度」は、加齢のみでは形成されず、役員を経験するなど集落の活動に参加することで形成されることが示された。さらに、役員職への従事に関して、集落内規範に対する評価が影響を与えるということ、また役員に従事することによって肯定的な影響と否定的な影響の2つの影

響を受けていることが分かった。

以上の結果を受けた発展的な考察として肯定的経験と否定的経験の総合的な影響として、結果的に相互扶助への態度が形成されている可能性が示唆された。

本論の限界として、当初設定した仮説の検証をすることで結論を導いているため、その他の仮説については検証できていないことが挙げられる。また、集落内には様々な組織が存在しており、役員の仕事内容などもそれぞれの組織で相違があると考えられる。つまり、既存組織での役員経験が、すべての組織で同じように「相互扶助への態度」を形成するとは考えにくい。今後は、役員となる組織の種類によって「相互扶助への態度」形成にどのような違いがあるのかを調査したい。

【謝辞】

本研究を実施するにあたり、滋賀県農村振興課の井関健策氏、青田朋恵氏、木之本町まちづくり課、S地区の皆様からは、多大なご支援とご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。

【注釈】

注1) ふるさと共援活動支援事業とは、農村集落が大学などと協力し地域づくりを進めるための「ふるさと共援組織」を設立することで、農村集落の再生の取組を進めるための事業である。

注2) ここでいう「役員経験」とは、集落内に存在する組織(自治会や防災組織など)の役員を意味する。

注3) 対象地区では、4集落とも集落の自治組織のことを「区」と呼び、その代表者を区長、区長以下の役職を副区長、役員あるいは議員と呼んでいる。

【引用・参考文献】

- 1) 星野 敏 (2002): 集落計画づくりに対する意欲とその規定要因 - 神戸市北区K地区里づくりアンケート調査を踏まえて - , 農村計画論文集, 4, pp.133-138
- 2) 乳深真美・千賀裕太郎・中島正裕 (2004): 住民主体のむらづくりの計画・実践における集落内緒集団の体制と機能に関する研究 - 滋賀県甲良町北落集落を事例として - , 農村計画論文集, 6, pp.223-228
- 3) 中塚雅也 (2008): 属性と経験による地域コミットメントの相違に関する実証分析 - 篠山市K地区を事例として - , 農林業問題研究, 第170号, pp.135-139
- 4) 滋賀県 (2009): 集落機能再編促進事業【滋賀県木之本町S地域】 報告書
- 5) 國光洋二 (2007) 地域活性化を通じた農村振興施策の効果に関する分析 - 共分散構造分析による接近 - , 農村計画学会誌, 25 (4), pp.533-543
- 6) 松下京平 (2008): ソーシャル・キャピタルが環境ガバナンスに及ぼす影響およびその醸成メカニズム - 構造方程式モデリングによる分析, 環境情報科学論文集, 22, pp.321-326

Summary

In this study, we clarified how managerial experiences of community organizations formed individual attitudes toward community revitalization, using the S district as a case study area. A questionnaire survey for residents of the case study area was conducted to clarify statistical relations between managerial experiences of community organizations and individual attitudes toward community revitalization. The result of statistical analyses was then followed up by the semi-structures interview survey to all the heads of local communities. Our results suggested that 1) the managerial experiences of community organizations nurture individual attitudes of mutual help, 2) which then enhance his/her attitudes toward community revitalization regardless of his or her age. Individual affects resulted from the managerial experiences were 3 folds: positive influences, negative influences and evaluation of community norms. Based upon these results, we finally summarized a causal model of how individual attitudes toward community revitalization were formed through the managerial experiences of community organizations.

(2009年5月15日 受付)

(2009年11月14日 受理)